



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL https://www.amg-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)長谷川 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大脇 貴志 (TEL)052(212)5190
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,433	176.4	359	—	353	—	204	△79.7
2021年3月期第2四半期	2,327	△60.9	△128	—	△128	—	1,008	101.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 213百万円(△79.0%) 2021年3月期第2四半期 1,020百万円(98.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	71.20	—
2021年3月期第2四半期	352.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,342	5,934	38.3
2021年3月期	14,965	5,757	38.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,876百万円 2021年3月期 5,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年11月11日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	22.1	1,000	1.7	980	0.2	670	△63.3
								234.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,906,048株	2021年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	32,302株	2021年3月期	32,302株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	2,873,746株	2021年3月期2Q	2,857,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急事態宣言の発令により社会経済活動は制限され、個人消費は低迷しております。ワクチン接種率が向上し、その効果へ期待があるものの、変異種による感染拡大もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,433百万円（前年同期比176.4%増）、営業利益359百万円（前年同期は128百万円の営業損失）、経常利益353百万円（前年同期は128百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していること、住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材および工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請による消費マインドの影響により、今後の経営環境は不安定な状況にあります。

株式会社エムジーホームの販売の状況に関しましては、販売の主力エリアである愛知県一宮市、岐阜県岐阜市において、競合他社による新築分譲マンションの供給が多く、販売価格の高騰もあり、競争が激化しております。

そうした中、当第2四半期累計期間は新たに7棟219戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ86戸（前期は92戸）を成約しております。

引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ47戸（前期は28戸）を行っております。

この結果、売上高1,758百万円（前年同期比90.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、147百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

（注：当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡し時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。）

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて大規模改修等8件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、17件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

2020年7月27日より連結子会社となった株式会社TAKI HOUSE（みなし取得日は2020年9月30日）において8棟の契約を行い1棟の引き渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、10件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,616百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益（営業利益）は114百万円（前年同期比97.7%増）となっております。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、株式会社TAKI HOUSEの戸建分譲にかかる売上が計上されました。

戸建分譲住宅の需要は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、商品・資材の供給不足による価格の高騰や工事の遅れ等、今後の見通しは依然として不透明な状況が続いております。このような環境の下、戸建分譲事業においては、漆喰の壁材の採用、リモートワークに対応したワークスペースを間取りに取り入れる等、快適な生活と快適に働くための環境を兼ね備えた「住まい」を提供し、お客様のニーズに対応してまいりました。当第2四半期累計期間においては60棟の新規契約を行い、52棟の引渡しを行っております。

この結果、売上高2,781百万円、セグメント利益（営業利益）225百万円となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション229棟5,954戸の管理および、賃貸物件の退去に伴うリフォーム82戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント8件等により、セグメント売上高255百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益(営業利益)49百万円（前年同期比1.6%増）となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、株式会社エムジーホームにて5戸のマンション、1棟の共同住宅（将来的に解体し分譲マンションを建設予定）、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて2戸のマンション、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆、株式会社TAKI HOUSEにて8棟のアパートを事業に供しております。

その結果、売上高63百万円（前年同期比284.2%増）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比652.0%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。これは主に現金預金が650百万円、仕入により仕掛販売用不動産が1,548百万円増加し、回収により売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が422百万円、引渡により販売用不動産が1,135百万円減少したことによります。

固定資産は2,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。賃貸物件を戸建分譲事業で販売するため、販売用不動産に振り替え土地及び建物が203百万円減少したことによります。

この結果、総資産は15,342百万円となり前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入が2,574百万円増加、前連結会計年度末に完成したプロジェクトの工事代の支払いにより買掛金が1,502百万円、契約負債（前連結会計年度末は前受金）の売上への振替により804百万円減少したことによります。

固定負債は、1,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主にマンションプロジェクト用地の増加に伴う長期借入金が110百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は9,407百万円となり前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,350	3,624,667
売掛金	627,535	—
売掛金及び契約資産	—	204,838
販売用不動産	1,921,002	785,737
仕掛販売用不動産	6,753,496	8,301,646
前渡金	96,301	99,946
その他	130,758	55,183
流動資産合計	12,503,444	13,072,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,044	718,336
土地	1,408,650	1,279,740
その他	177,591	187,035
減価償却累計額	△474,957	△480,270
有形固定資産合計	1,905,328	1,704,841
無形固定資産		
のれん	249,443	240,310
その他	12,754	12,576
無形固定資産合計	262,197	252,886
投資その他の資産	294,721	312,664
固定資産合計	2,462,247	2,270,392
資産合計	14,965,692	15,342,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969,073	466,580
短期借入金	1,751,000	3,063,400
関係会社短期借入金	1,400,000	1,600,000
未払金	132,326	54,026
未払法人税等	192,686	126,517
1年内返済予定の長期借入金	535,384	1,597,024
前受金	1,371,239	—
契約負債	—	567,032
賞与引当金	29,210	63,101
完成工事補償引当金	30,297	28,127
その他	258,368	174,111
流動負債合計	7,669,585	7,739,922
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	1,297,997	1,408,165
退職給付に係る負債	81,222	87,152
役員退職慰労引当金	91,438	99,186
その他	57,756	68,442
固定負債合計	1,538,414	1,667,945
負債合計	9,207,999	9,407,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	4,375,549	4,543,824
自己株式	△30,216	△30,216
株主資本合計	5,677,119	5,845,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,634	31,470
その他の包括利益累計額合計	26,634	31,470
非支配株主持分	53,938	57,680
純資産合計	5,757,692	5,934,545
負債純資産合計	14,965,692	15,342,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,327,970	6,433,940
売上原価	1,933,921	5,304,392
売上総利益	394,049	1,129,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,730	51,040
給料及び手当	180,469	290,456
役員退職慰労引当金繰入額	6,166	7,748
その他の人件費	44,129	63,208
減価償却費	13,846	18,026
租税公課	9,403	59,806
広告宣伝費	66,220	90,157
賃借料	29,294	36,073
販売手数料	3,037	51,379
その他	126,606	101,708
販売費及び一般管理費合計	522,903	769,605
営業利益又は営業損失(△)	△128,854	359,941
営業外収益		
受取配当金	2,411	2,944
雑収入	3,457	16,637
その他	1,398	1,473
営業外収益合計	7,267	21,056
営業外費用		
支払利息	6,850	26,153
その他	219	1,479
営業外費用合計	7,069	27,632
経常利益又は経常損失(△)	△128,655	353,365
特別利益		
固定資産売却益	84	—
負ののれん発生益	1,176,805	—
特別利益合計	1,176,889	—
特別損失		
固定資産除却損	2,060	—
環境対策費	4,290	—
会社分割関連費用	—	25,898
特別損失合計	6,350	25,898
税金等調整前四半期純利益	1,041,883	327,466
法人税、住民税及び事業税	16,837	120,760
法人税等調整額	11,637	△2,434
法人税等合計	28,474	118,326
四半期純利益	1,013,408	209,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,699	4,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008,709	204,626

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,013,408	209,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,641	4,835
その他の包括利益合計	6,641	4,835
四半期包括利益	1,020,050	213,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,351	209,462
非支配株主に係る四半期包括利益	4,699	4,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127,524千円増加し、売上原価は79,215千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,309千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,688千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	925,128	1,148,401	—	239,205	15,235	2,327,970	—	2,327,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,250	—	335	1,380	20,965	△20,965	—
計	925,128	1,167,651	—	239,540	16,615	2,348,936	△20,965	2,327,970
セグメント利益又は損失(△)	△21,349	57,811	—	49,038	5,619	91,119	△219,973	△128,854

(注) セグメント利益の調整額△219,973千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用146,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,205	1,615,380	2,745,765	255,374	59,214	6,433,940	—	6,433,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	974	35,899	335	4,620	41,829	△41,829	—
計	1,758,205	1,616,355	2,781,664	255,709	63,834	6,475,769	△41,829	6,433,940
一時点で移転される財又はサービス	1,758,205	315,470	2,745,765	255,374	59,214	5,134,029	—	5,134,029
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,299,910	—	—	—	1,299,910	—	1,299,910
計	1,758,205	1,615,380	2,745,765	255,374	59,214	6,433,940	—	6,433,940
セグメント利益	147,586	114,268	225,868	49,839	42,258	579,821	△219,879	359,941

(注) セグメント利益の調整額△219,879千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用229,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「注文建築関連事業」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)は127,524千円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月1日開催の取締役会において、株式会社高垣組（以下「高垣組」という。）の全株式を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、前事業年度の高垣組との取引は、仕入高の総額の10%以上となるため、高垣組は特定子会社に該当いたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高垣組

事業の内容 建築工事の請負、土木工事の請負他

② 企業結合を行う主な理由

高垣組は岐阜県郡上市に本店、名古屋市及び岐阜市に支店を置く総合建設会社で、1947年の創業以来、70年以上の社歴を有しております。高垣組には多数の建設・土木関連の有資格者や技術者が在籍しており、公共建築物、分譲マンション、商業建築物の建設を中心に数多くの施工実績を有しております。

現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。

特に当社子会社である株式会社エムジーホームは、年間7～8棟のマンション分譲を行っておりますが、これからの建設技術者の人手不足や高齢化問題、建設費の高騰等に対応していくと共に、今後、更なる分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大を図る為には、継続的、かつ、安定的な請負が可能な建設会社の確保が必要となります。高垣組の当社グループへの参画がこの点において大きく寄与するものと考えております。

また、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーと商業建築事業や不動産開発事業で協働し、設計施工技術の共有を図ると共に、当社グループ各社における技術者を中心とした人材交流等により、グループ全体での建設・土木技術の向上や売上規模の拡大が可能となります。

以上の理由から、高垣組の子会社化が今後の当社グループの事業基盤の充実及び中長期的な事業拡大に寄与するものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

2021年11月30日（株式取得予定日）

2021年12月31日（みなし取得予定日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、先方との取決めにより、非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。